

世界の都市間競争と大阪の大都市経営

佐々木信夫

1. 副首都ビジョンと『バージョンアップ報告』について

👉 「**経済副首都**」を前面とするが、「**行政副首都**」も強調したら。

2. 「未完の都構想」、その後の課題はどうする？

👉 **二重行政、二重投資、二元政治の解消は進みプラス評価。**
だがキ概念の集権化、分権化のうち、分権化は手付かず？

3. 大阪市の「行政区」を分権化の視点で変える方途はあるか？

👉 大阪市政の「**分権化**」に、**行政区**を”**総合区**“に変えたら。その際、**都心区**だけ**総合区**、**広域再編**して**総合区**という選択も。

主要国の大都市制度～3つのタイプ



マルセイユ



リヨン

① **特例都市**タイプ
(日本の**指定都市**に近い)

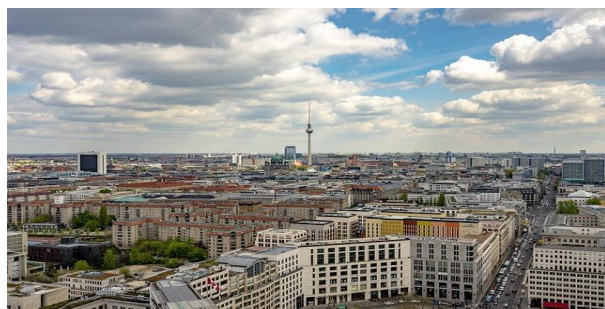


ミュンヘン



ケルン

② **特別市**タイプ
(州・府県と**同格の市**)



ベルリン



釜山広域市

③ **都市州、都制**タイプ
(州と対等の都市州 or 広域自治体
〈州、府県〉の内側に**特別区**を設置)

日本の大都市制度～2つの系統

1. 大都市に関する特例

(政令指定都市20～国民の2割、中核市62～同3割)

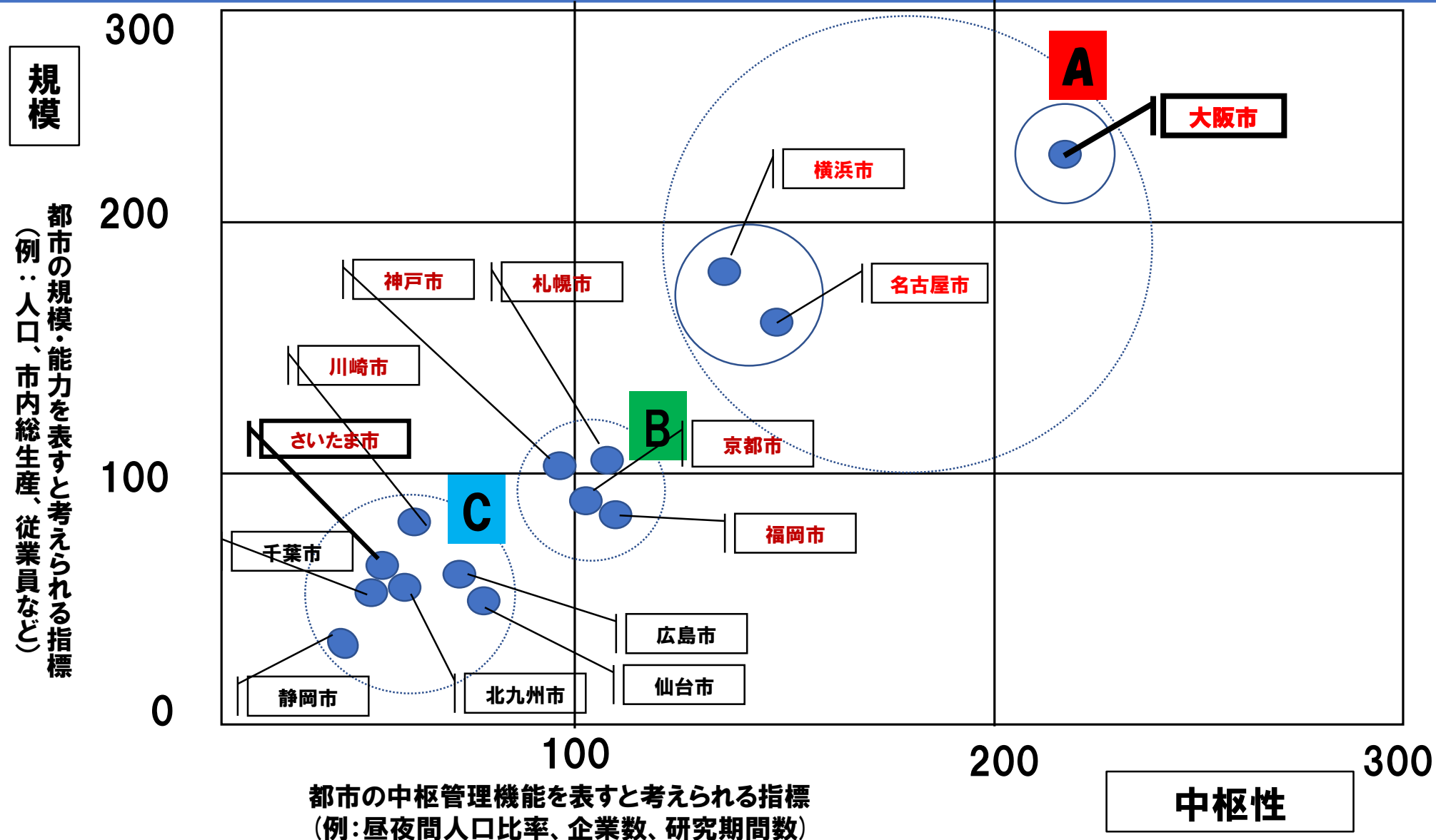
政令市の区☞①行政区
②総合区

2. 都区制度(特別区)

(国民の1割、東京都民の7割)

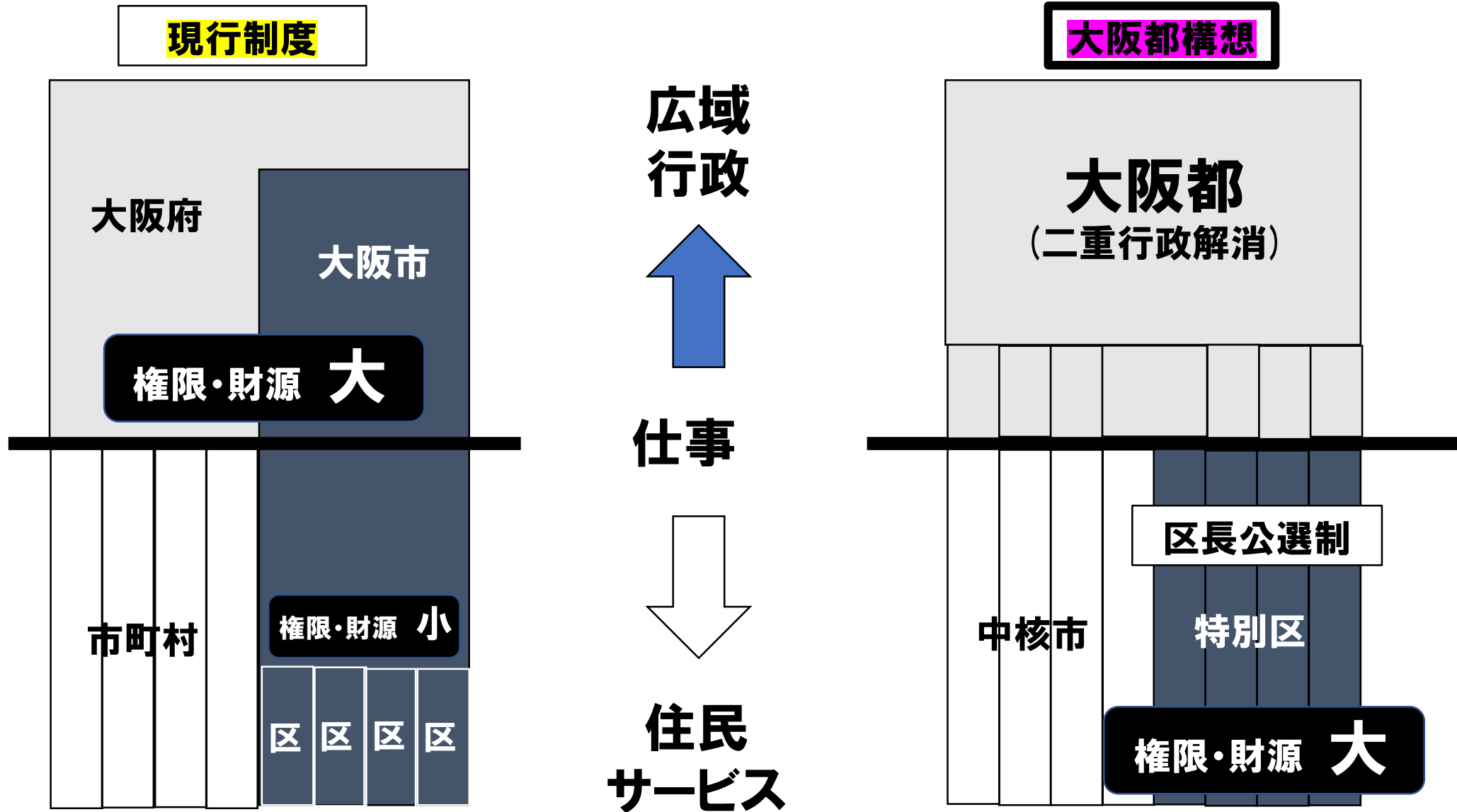
現在☞東京23区(千代田、中央、港・・・)のみ

20政令市というが…役割は違う～3類型



注)ほかDグループへの分類も。2006年以降に政令市となった堺市、新潟市、浜松市、熊本市、岡山市、相模原市など

改革構想 1 . 大阪都構想～現行との対比



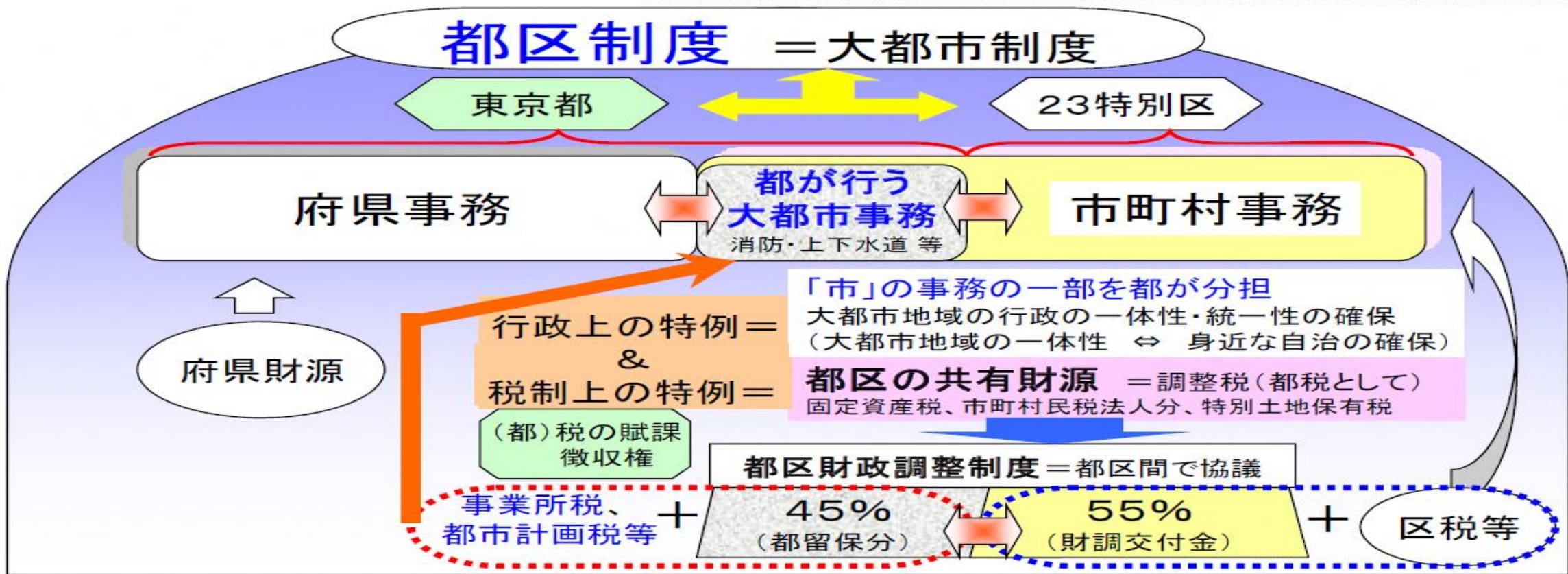
改革構想2. 都区制度 (都区協議不調・改革停滞)

都区制度の概要

大都市地域に複数の基礎自治体が併存

平成12年都区制度改革で法定

- 政令指定都市制度では対応できない大都市地域に適用
- 大都市地域における身近な自治と行政の一体性を共に確保
 - ・複数の基礎自治体と広域自治体の特別な役割分担で対応
 - ・大都市制度としての特例(事務分担、税配分、財調制度)
- 役割分担、財源配分は、法定の原則の下に、都区協議で調整



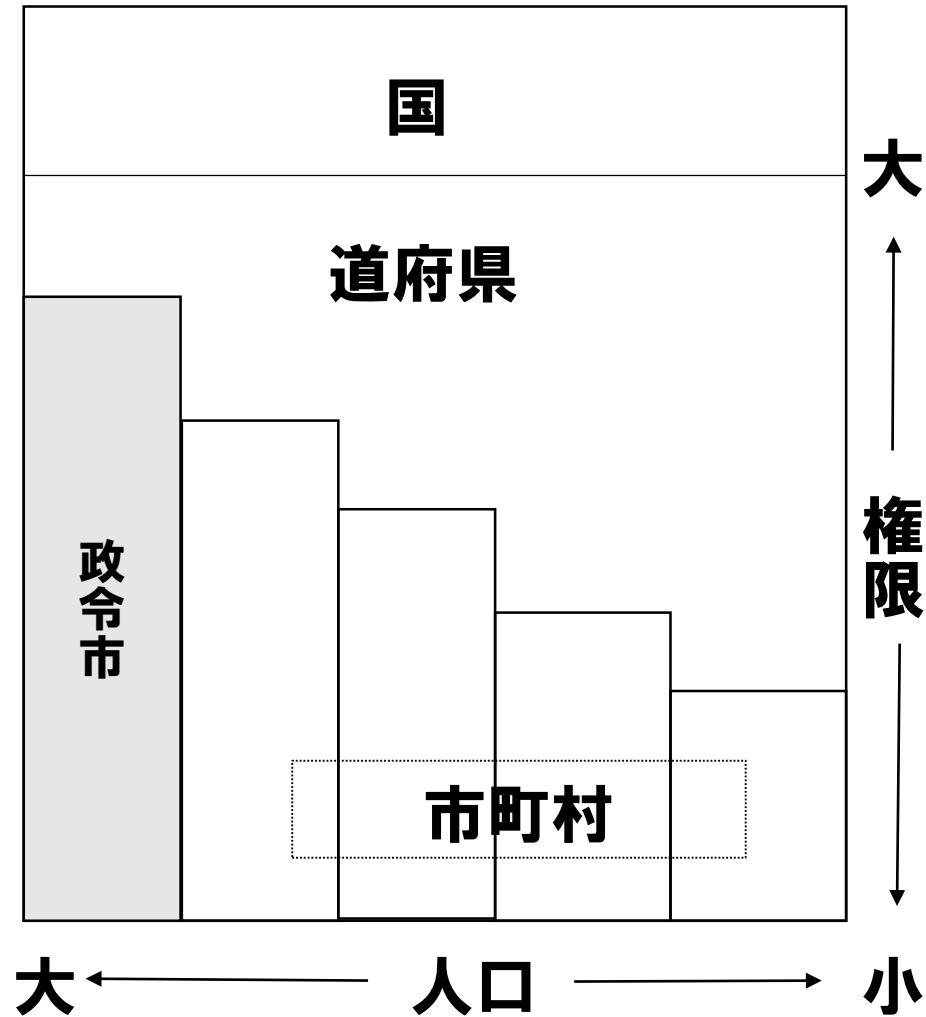
※地方交付税は都区合算で算定

※財調交付金(区間財源調整) = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

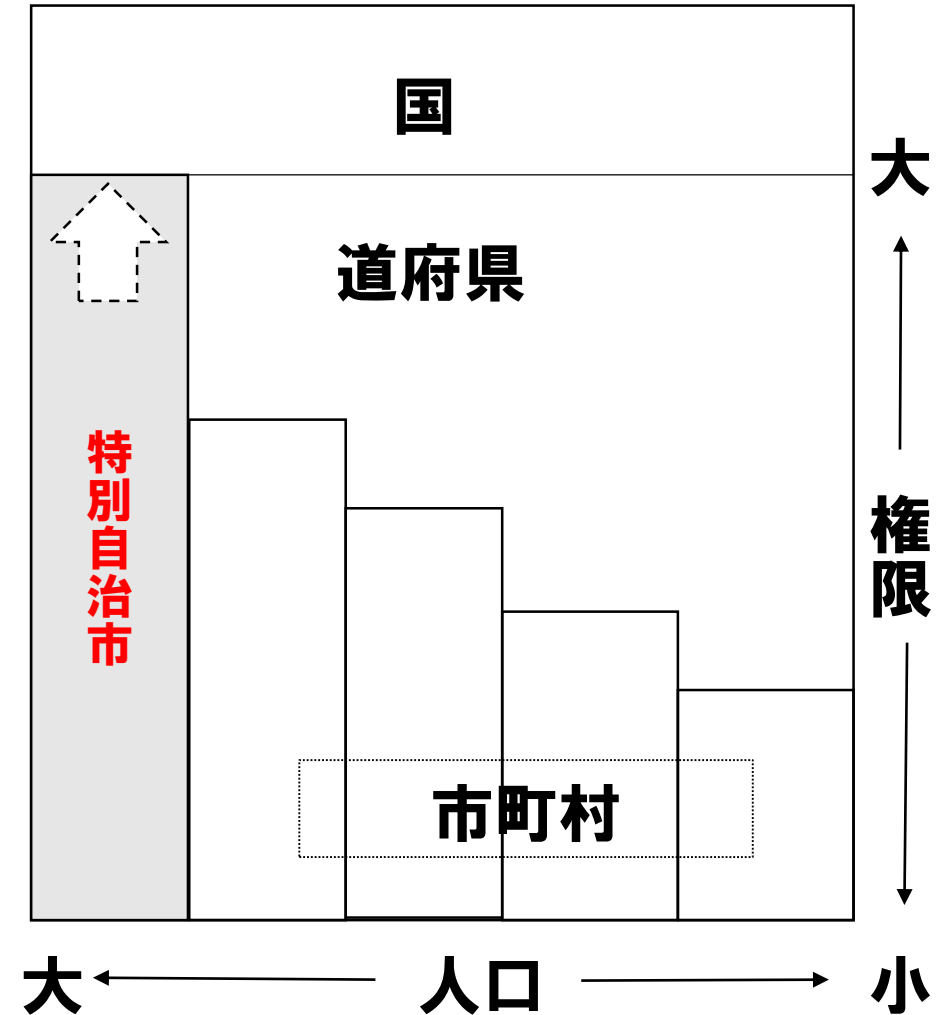
※事務処理特例(府県事務の移譲)、都市計画交付金(都市計画事業に対する都から区への交付金)の標記は省略

改革構想3. 特別自治市の提案

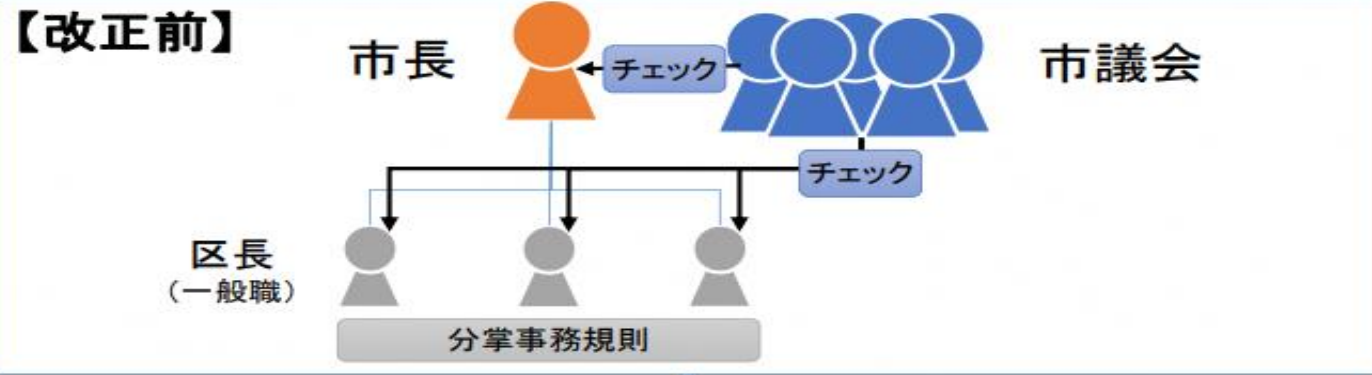
政令市制度 (現状)



特別自治市創設後 (案)

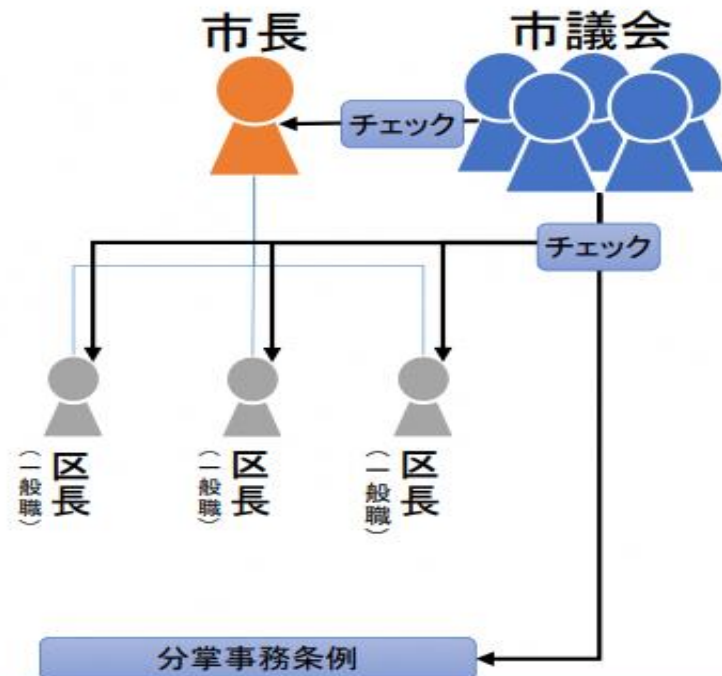


総合区の設置について

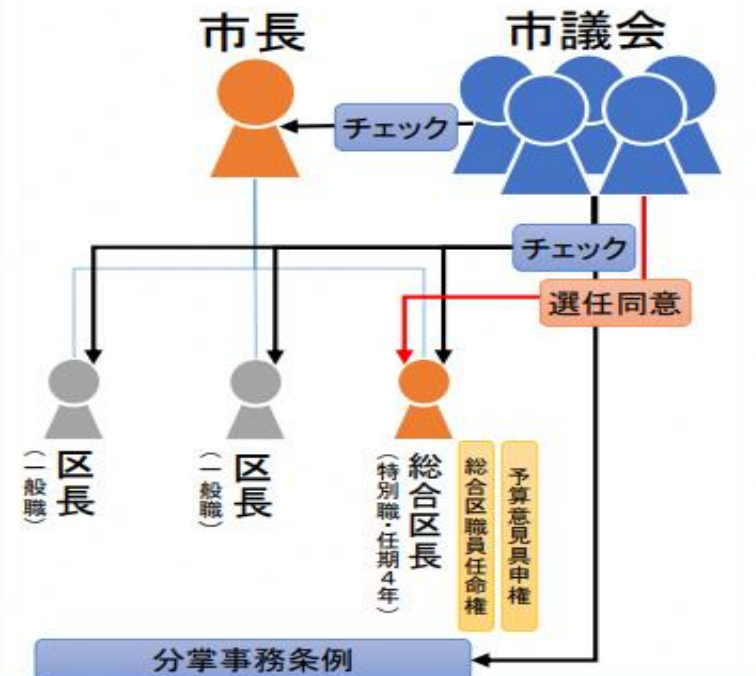


【改正後】

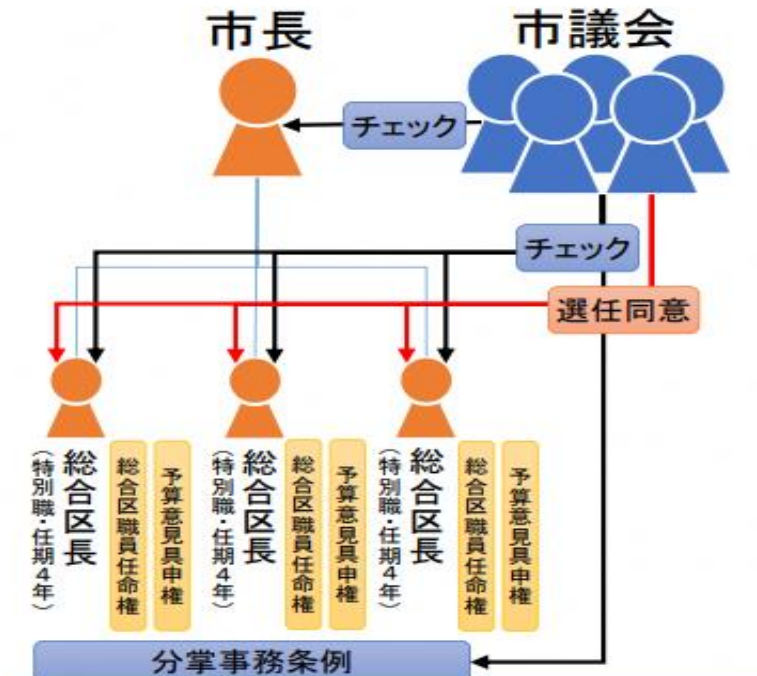
1 総合区を設置しない場合



2 総合区を一部の区域に設置



3 総合区を全域に設置



総合区と行政区(現行)との比較

(資料:総務省)

	総合区	区
1 位置づけ	指定都市の内部組織	指定都市の内部組織
2 法人格	なし	なし
3 長	総合区長	区長
主な事務	総合区の政策・企画の立案 総合区のまちづくり等の事務 市長の権限に属する事務のうち、 条例で定めるものを執行	市長の権限に属する事務のうち、 条例で定めるものを分掌し、補助 執行
権限	職員任命権 予算意見具申権	—
身分	特別職	一般職
選任	市長が議会の同意を得て選任	市長が職員から任命
任期	4年	—
市長との 関係	市長の指揮監督を受ける	市長の指揮監督を受ける
リコール	あり	なし
4 議会	なし (市議会の判断で区常任委員会 を設置する等の工夫が可能)	なし (市議会の判断で区常任委員会 を設置する等の工夫が可能)

(参考)東京都の特別区
特別地方公共団体
あり
特別区の区長
特別区の政策・企画の立案 市が処理することとされている 事務を処理(上下水道等、一 部の事務は都が処理)
職員任命権 予算編成権 条例提案権 等
特別職
公選
4年
—
あり
あり